平成 1 7 年度

(要約) 自己点検評価書

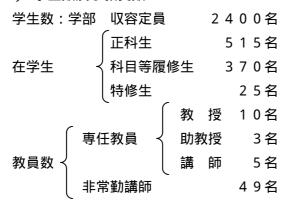
八洲学園大学

建学の精神

「教育の原点は家庭である」ことに基づいた、家庭教育、学校教育、社会教育の融合を図り、もって生涯学習社会を実現すると同時に、すべての人に高等教育の機会が得られることを期する。

八洲学園大学の現況及び特徴

- 1)現況
 - (1) 大学名 八洲学園大学
 - (2) 所在地 神奈川県横浜市西区桜木町7-42
 - (3) 学部構成 生涯学習学部 家庭教育課程、人間開発教育課程
 - (4) 学生数及び教員数



(平成18年3月31日現在)

自己評価

1.大学の目的

1)基本方針

「建学の精神」にうたわれているように、「教育の原点は家庭にある」ことにもとづいて、生涯学習にふさわしいライフスタイルの確立と学習者の学習需要に応えるために、「生涯学習学部」を設置した。

2)目的の大学職員及び社会への周知

教授会や本学教職員全員を対象とするFD研修会の場において、周知をはかった。 全教職員及び構成員は、ネットを利用して常時本学の目的・理念を確認できるよう になっている。

2.教育研究組織

1)学部及び課程の構成

本学は、生涯学習学部を設置して、その教育目標を達成するために家庭教育課程 と人間開発教育課程の二課程を設置している。

2)教授会の活動

毎月1回、第3水曜日に定例教授会を設定し、17年度は4月以降3月までに計 12回開催した。教授会の構成は、専任講師以上の専任教員で組織されている。 3)教務委員会等の組織の構成及び活動

教務委員会は、7名の委員で構成され、教務委員会規程にしたがって、教科履修、 単位互換、入学卒業との単位認定、学生の勉学に関することを審議し、事務局教務 課と教員との協働作業の実施に努めたため順調に運営できた。

3. 教員及び教育支援者

1)教員組織編成のための基本方針および必要な教員の確保

16年度の開学より17年度まで、開設科目の増加にあわせて年次進行で教員を増員してきている。教員就任数は、17年度は専任教員18名、非常勤講師49名である。

2) 教員組織活動の活性化ための措置

専任教員(専任予定者を含む)の構成は、40歳以下の若手教官が4割を占め、 その8割は博士の学位を取得している。

3)教員の採用及び昇格の基準の制定と運用

専任教員の採用・昇格は、本学の「教員選考規程」及び「大学教員の採用および 昇任に係る選考手順」によって行なわれる。教員の採用基準および選考基準は、大 学設置基準第14条から17条に準じるものとしている。

4)教育活動に関する評価体制

17年度は、専任、非常勤合同のFD研修会を2回開催し討議してきた。また、個々の授業については常時ネットを通じて学生からよせられる意見、評価が教員にフィードバックされ、教育活動に生かされている。

4.学生の受入

1)学生の受入方法の適切性

学生の受入方法としては、将来の希望(作文)を合否の判断で重視しているが、 17年度入試からは新たに「自己活動歴」の提出を求め、判断資料としている。 なお、18年度開始の編入学志願者については、願書で卒業した学科や専攻も調 べ、判断の資料とすることとしている。

「将来の希望」(作文)の内容が明確に希望を示すようになりつつあるが、それが どの程度であるかについての数量的な把握を行う必要がある。

5.教育内容及び方法

1)授業科目の配置の適切性と教育課程の体系性

教養科目と専門科目がバランス良く体系的に修得できるように配置している。 必修科目は特に設けていないが、資格取得に重点を置く事実上必修科目となるとい える。

2)授業内容と教育課程の構成

適切な教育課程ではあるが、学生自身が体系的に学習見取図を作るためには容易ではない。きめ細かな指導が必要であろう。

3)授業内容と研究活動との関連

本学には共同研究、個人研究の制度があるが開学2年目ということもあり、その成果を授業に反映しているとはいい難い面がある。しかしながら、各教員は、それぞれ学会に属し学会での研究成果を反映していると言えよう。

4)学生のニーズ、学術の発展動向、社会からの要請等と教育課程編成本学は、各種審議会の答中・提言を踏まえ生涯学習学部を設置した。この限りにおいて社会の需要や学生のニーズに応えてると確信している。

5)単位の実質化への配慮

適切になされていると思うが、一部の科目に学生の履修のかたよりが見られる。

6)講義、演習、実習等の組み合わせ及びバランスの適切性

本学はネット使用の通信制大学であるが、テキスト履修科目・講義科目・演習科目の大半は、特に問題なく実施している。ただ、演習科目に位置付けられるカウンセリング科目やフィールド型の科目、実習科目については、e ラーニングによる授業ができないなどの問題があり、今後の検討課題である。

7)シラバスの作成と活用

シラバスは完璧に近い出来と自負している。学生はこれを見て履修登録をしている。

8) 自主学習、基礎学力不足学生への配慮

図書館の開館時間は8:30~22:00(土曜日は17:00まで)とし、ネット利用の図書貸出し制度を設けている。学習欲減退学生には、メールによる励ましを行っている。また、学生の参考として資料の収集と整理の仕方やレポートの書き方の解説書を作成している。

9)通信教育の授業実施方法の整備と指導の適切性

通信教育の授業実施方法については、16年度の自己点検・評価書にあるので、 ここでは17年度についてのみ述べることとする。

17年度にはディスカッション・ルームが新たに開発され、新たな方法で演習を行うことが可能となった。

また、通信障害・トラブルについては、16 年度に引き続き、対策を講じてきた。 我が国では、まだインターネットのインフラ整備が十分ではなく、ライブ授業ではトラブルが起こることがあるが、それには複合的な要因が絡んでいることが多いため、学内だけでは解決できない問題も多い。しかし、そのことも見据えながら、より安定したライブ授業を行えるようにすることが今後の課題である。 10)成績評価基準、卒業認定基準の策定と学生への周知

開講科目は 16 年度に較べ約 50 科目の増となっているが、成績評価基準、学生への周知については、16 年度と基本的に相違はない。なお、卒業認定については、19 年に最初の卒業生が出ることとなるので現在準備中である。

11)成績評価、単位認定、卒業認定の実施

学期毎の成績認定に関してはそれほどのアンバランスは見られず、ほぼ適正といえよう。

12)成績評価等の正確性を担保するための措置 いまだ開学二年目であるところから、この点については現在調査中である。

6.教育の成果

- 1)両課程ともに育成、養成しようとする人材像については明確にされているが、卒業 生が出る19年度及び20年度にしっかりとした検証・検討をする。
- 2)学生の授業評価からみた教育の効果について 新設の大学であるところから模索中でもあり、今後は学生の意見なども聴取したい。

7. 学生支援等

- 1)全ての科目のシラバスや専門別の履修モデルを web 上で公開し、学生は常時閲覧できる。
- 2) 学生からの相談は、常時、学生支援センターが電話やメールで受け付けている。 また、登校した学生が相談できるように、学内に学生相談室を設置(教室番号; 4F - h) し、学生が相談できやすい環境を整えている。
- 3)学生からは、病気にかかったり、体調を崩したり、勤務先の会社から長期に出張を 命じられたり、生活環境が変わって学習する雰囲気を整えることができなくなった りした等の相談ごとが寄せられ、対応している。
- 4)学生と教員との間は、インターネットの「質問機能」でつながっており、テキスト 履修も、学生が疑問に思った時点で、担当の教員に直接質問ができる。
- 5)教員はインターネットの「担当学生管理機能」を使って学生の学習状況(出席、レポート提出、評価、質問歴等)を把握し、必要に応じて学生に電子メールで連絡がとれる。
- 6)通学生のために、本学の4階のホールを開放し、自習や話し合いの場に供している。 また、クラス会の開催などに各教室を貸し出し、学生が集会をもてるようにしている。
- 7) 遠隔地の学生が電子メールを活用して自主的な課外活動ができるコミュニィティー を育ててきた。現在、コミュニィティーは 19 ある。遠隔地にいる学生同士が仲間の つながりをつくっている。

8.施設・設備

1)施設・設備の整備と活用

当然のことながら、大学設置基準、大学通信教育基準に定める各室を置くほか、本学固有のサポートセンター(学生支援)室、メディアセンター(教員支援)室なども整備されている。開学2年目ということとeラーニング使用の通信制大学のため、それほど通学生がいないので、一部の施設を除き十分に活用しているとは言い難い.

2)情報ネットワークの整備と活用について

学生に対する教育についてのネットワークは整備されているが、事務局と教員、 教員間のネットワークは必ずしも充分整備されているとは言い難い部分もある。

- 3)施設・設備の運用に関する方針と構成員への周知 学生、教職員に対しHP、掲示、規程、通知等により周知している。
- 4)図書、学術誌などの資料の整備

学生の教育に必要な資料は、教科書の参考文献などに掲載されているものを中心 に重点的に収集整備している。

来館者は、2004年度に比して倍増している。

9. 教育の質の向上及び改善のためのシステム

1)学外関係者の意見の自己点検評価への反映

本学に設置されている「顧問委員会」より、必要に応じて意見をいただいている。 17年6月刊行の「16年度自己点検・評価書」も検証をいただいた。

- 2)評価結果を教育の向上、改善に結び付けるシステムの整備
 - 17年度は「課程長連絡会議」を11月に立ち上げ、教学側の委員会と、事務局、センターの三者が相互に連携して、教育の向上に努めてきた。
- 3)学生の意見の聴取と教育の自己点検・評価への反映 学生支援センターに学生からの意見が集中されることから、学生からの要望については見聞し充分に配慮している。その公開については検討課題としている。
- 4)評価結果に基づく授業内容、教材、教授技術等の継続的改善 毎学期統計を取り、教授会で教務連絡として報告している。
- 5)ファカルティ・ディベロップメントの実施の適切性 年2回のファカルティ・ディベロップメントを開催している。

10.財務

1)資産

校地・校舎については、在宅通信教育を主にしているにもかかわらず、通学の学生の利用にも耐えうる水準を満たし、蔵書も一万冊を大きく超え、最新の設備を備えるとともに、ソフト面でのかなり充実した環境下にある。

2)経常的収入

経常的収入は学生納付金収入に頼らざるを得ない。17年度の消費収支レベルの収入は、支出を大きく下回った。教育研究活動を安定して遂行するために経常的収入が継続的に確保できるかどうかは、今後の学生数が予測の範囲で推移し、完成年度以降定員が確保できるかどうかであると考える。

3) 収支に係る計画性の適正

完成年度を迎かえていない現段階では、設置認可申請書の通り適正性に欠く事例は ないと考える。

4)過大な支出超過について

収支に係る計画性の適正性と同じく、完成年度を迎かえていないので収支の状況に おいても概ね計画通り遂行している。経常的収入でも触れたように、開学6年でほぼ 適正な収支になると考えている。

11.管理運営

1)事務組織の規模と機能

大学の事務組織は、八洲学園大学の事務組織及び事務分掌を定める規程で定めているが、現在学年進行中のため、外注先からの派遣職員を含め、18人となっている。 外注部分は、図書館司書、学生支援部門、教員支援部門である。

2)監事について

本法人の監事は2名で、最低1名の監事が理事会に出席し、理事の業務執行状況 を監査しているほか、決算理事会では監査報告を行っている。

- 3)管理運営に関わる職員の資質向上のための取り組み
 - 学内研修と学外研修を行っているが、職員数も少なく日常業務に追われ、組織的・ 定期的研修まで手が回らないというのが実情である。
- 4)管理運営方針に基づく学内諸規程の整備と構成員の責務及び権限の明示 本学は、開学2年目という事情もあって、完成された大学のように規程等整備 されているとは言い難い。
- 5)大学のデータ及び情報の整備とその活用システム

本学の学内 L A N は、主として e L Y、ノーツ、サイボウズによるが、教職員間で一部のシステムが使えない状況にある。歴史的事情等もあって、やむを得ない部分もあるが、将来は、教員、事務職員とも同じシステムとすることが望まれる。

6)自己点検・評価の実施体制の整備

16年度末に自己点検・評価委員会を立ち上げた。この委員会のもとで、17年6月に「16年度自己点検・評価書」を刊行し、「17年度自己点検評価書」もした。

7) 自己点検・評価結果の公開

「16年度自己点検・評価書」は6月刊行後、文科省への提出、顧問委員及び専任教員全員へ配布したほか、本学非常勤教員、本学学生、また学外者にたいしてはホームページなどで公開した。「17年度自己点検評価書」も同様に扱う予定である。

8) 自己点検・評価結果の検証体制およびフィードバック体制の整備

顧問会議の提言をはじめ、学内、学外からの意見や提言について自己点検・評価委員会で検討していく。20年度以降には、学外認証機関による外部評価を受けることが自己点検・評価委員会において決まっている。

12.正規課程の学生以外の学生に対する教育サービスの状況(公開講座)

公開講座として「韓国語講座」を開催し、地域の人々に学習の機会を供与した。

講師;厳錫仁 本学助教授

開催期日 春学期(前期)

- ・韓国語初級 (毎週水曜日、午前 10 時 30 分~午前 12 時) 10 回実施
- ·韓国語中級 (毎週木曜日、午前 10 時 30 分~午前 12 時) 10 回実施 秋学期(後期)
 - ・韓国語初級 (毎週水曜日、午前10時30分~午前12時)10回実施
 - ・韓国語中級 (毎週木曜日、午前 10 時 30 分~午前 12 時) 10 回実施
 - ・韓国語中級 (毎週金曜日、午前10時30分~午前12時)10回実施

春学期(前期)開講の受講者はのべ 115 名、秋学期(後期)開講の受講者はのべ人数は 174 名。受講者は、30 代、40 代の家庭の主婦が多かった。学校を卒業し、長らく教室で学ぶという体験から遠ざかっていた人たちがクラスメートとなり、協力し合って熱心に学習していた。大学が地域の文化センターとしての位置づけを担うようになった。